

令和2年度のまちづくり

[目 次]

■重点事業

- ◇学校教育の充実…………… 1
- ◇防災・減災対策の推進、安全な暮らしの推進…………… 2-3

■その他特徴的な事業

- ◇道路・水路の整備と保全…………… 4
- ◇農業の振興…………… 5
- ◇地域に活力をもたらす産業・雇用の創出…………… 6
- ◇子育て支援の充実…………… 7-8
- ◇健康づくりの推進…………… 9
- ◇高齢者福祉の充実…………… 10
- ◇生涯学習・スポーツの推進…………… 11
- ◇消防・救急・救助体制の整備充実…………… 12
- ◇国際化・多文化共生の基盤づくり、生活交通の充実…………… 13

※目次は第六次筑後市総合計画における「施策名」「基本事業名」を記載しています。

筑 後 市



重点

施策名 学校教育の充実

政策5「豊かな人間性と創造性を育むまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 再編新設小学校整備事業 〔新規〕
- (2) 筑後小学校増改築事業
- (3) 英語専科教員配置事業 〔拡充〕

2. ねらい

- (1) 水田・下妻・古島小学校を再編する新設校の施設整備を行うものです。併せて新設校整備に伴い解体するコミュニティセンター施設の整備を行います。令和7年4月開校を目指し、令和2年度から3年度にかけて設計業務、令和4年度から6年度にかけて建設工事を行う予定です。
- (2) 筑後小学校では、児童数の増加や特別支援学級の設置により教室数の不足が見込まれるため、校舎の増改築により教室数の確保を図ります。
- (3) 令和2年度から始まる小学校3、4年生の外国語活動の拡大、5、6年生の教科としての外国語科（英語科）の導入に伴い、英語教育の充実を図ります。

3. 内容

- (1) 水田・下妻・古島小学校を再編する新設校整備のための設計業務を行います。
- (2) 筑後小学校増築棟建設のための設計業務を行います。
- (3) 小学校で英語を教える教員を増員します。

4. 予算額 74,985 千円

- (1) 再編新設小学校整備事業 49,416 千円 (R3 : 88,650 千円 《債務負担行為》)
- (2) 筑後小学校増改築事業 22,431 千円
- (3) 英語専科教員配置事業 3,138 千円

5. 担当課

学校教育課

<再編新設小学校整備予定地：太枠>
(現水田小学校・現水田コミュニティセンター)



<小学校における外国語活動の様子>



重点

施策名 防災・減災対策の推進

施策名 安全な暮らしの推進

政策6「安全で安心して暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

(1) 防災・減災対策の推進

- ①緊急浚渫推進事業 [新規]
- ②危機管理型水位計設置事業 [新規]
- ③ちくごコミュニティ無線運用事務

(2) 安全な暮らしの推進

- ①高齢者安全運転装置設置推進事業補助金 [新規]
- ②老朽危険家屋等除却促進事業補助金 [新規]

2. ねらい

近年、局地的な豪雨等による自然災害が多数発生しており、本市でも昨年8月の豪雨によって河川氾濫等を起こし市内各所で浸水被害が発生しました。この水害を教訓に、浸水被害軽減のための緊急対策を実施するとともに、主要な河川や水路等に危機管理型水位計を設置するなど、防災・減災対策の取り組みを一層強化します。

併せて、設置後10年を超え経年劣化が発生しているコミュニティ無線について、市内全域での改修工事を実施します。

また、社会問題化している高齢者運転による交通事故や老朽危険家屋への対策についても、新たな事業を創設し高齢者交通事故の減少と老朽危険家屋の解体促進に努めます。

3. 内容

- (1)-① 土砂の堆積率や人家への危険度が高い地域の河川等について、堆積土砂の浚渫や河川区域内に自生する樹木の伐採など、氾濫を防ぐ効果のある対策を緊急的に実施します。
- (1)-② 避難判断のための情報収集の強化及び、地域の水防活動や住民の自主避難を支援するため、主要な河川等の状況をリアルタイムで確認できる危機管理型水位計を設置し、インターネットを通じて水位情報を公開します。
- (1)-③ 市からのお知らせ、防災情報等に使用しているコミュニティ無線の機器が古くなったため、一部の機器を更新します。

<緊急浚渫推進事業>



<危機管理型水位計設置事業>

(参考)
「川の水位情報」サイトにより閲覧可能
URL: <https://k.river.go.jp> (PC・スマートフォン可)

QRコード



<ちくごコミュニティ無線更新>



(2)-① 高齢運転者による交通事故が社会問題化している中、筑後市の土地柄、生活に車は必要なものと考え、市民に安全に長く車に乗ってもらうため、踏み間違い防止装置設置等に対し補助を行います。

(2)-② 市民の安全・安心の確保と住環境の改善及び良好な景観の維持を図るため、筑後市内において使用されず、適正に管理されていない老朽危険家屋等の除却費用に対し補助を行います。

4. 予算額 120,082 千円

(1)-① 緊急浚渫推進事業	25,000 千円
(1)-② 危機管理型水位計設置事業	20,240 千円
(1)-③ ちくごコミュニティ無線運用事務	72,342 千円
(2)-① 高齢者安全運転装置設置推進事業補助金	1,000 千円
(2)-② 老朽危険家屋等除却促進事業補助金	1,500 千円

5. 担当課

防災安全課、水路課

<高齢者安全運転装置設置推進事業>



<老朽危険家屋等除却促進事業>



施策名 道路・水路の整備と保全

政策1 「快適に暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 道路の新設改良、通学路対策、交通安全対策
- (2) 河川や水路等の改良
- (3) 道路や橋梁の維持管理

2. ねらい

道路新設改良や河川改良等の事業は、都市基盤の充実に向けて計画的に推進します。とりわけ、大雨時に浸水被害が想定される危険個所の防災・減災対策を優先して実施し、浸水被害の軽減や市民の不安軽減を図ります。

市が管理する道路、水路等の施設については、点検や補修等を継続して実施し、施設の安全性の確保と適正な維持管理に努めます。

3. 内容

- (1) 社会資本整備総合交付金事業による重要な路線（欠塚新溝線・蔵数水田線）の道路改良工事、グリーンベルト設置などの通学路対策や道路反射鏡・防護柵を設置する交通安全対策事業を実施します。
- (2) 河川や水路等の改良については、浸水想定地域など被害を及ぼす恐れのある箇所を優先して実施するとともに、国県と緊密に連携を図りながら、県営河川の改修やため池整備など、必要とされる防災・減災対策の推進に取り組みます。
- (3) 老朽化した道路の舗装や側溝の補修工事、橋梁の老朽化点検を実施します。

4. 予算額 870,000 千円

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 道路や橋梁の維持管理事業 | 178,000 千円 |
| (2) 道路新設改良事業 | 330,900 千円 |
| (3) 河川や水路等の改良事業 | 361,100 千円 |

5. 担当課

道路課、水路課

<整備後の道路>



<整備後の通学路>



<整備後の水路>



施策名 農業の振興

政策3 「活気に満ちたまちづくり」

1. 主な事業

- (1) ちっごの元気な農業を担う新規就農者支援事業
- (2) 水田農業担い手機械導入支援事業
- (3) 日本型直接支払交付金事業

2. ねらい

持続可能な力強い農業を実現するため、次世代を担う農業者の育成、支援を推進していきます。

また、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進します。

3. 内容

- (1) 一定の要件を満たす新規就農者に対して、最大5年間、農業次世代人材投資資金を交付します。併せて、市内先進農家等での研修終了後、市内に就農した人に対して、30万円を支給します。
※H29～R 元の3年間で、12経営体15人が4.5haの農地で経営を開始しています。
- (2) 米・麦・大豆生産のために認定農業者が大型機械を導入する際、その費用の一部に対して補助金を交付します。
- (3) 農地や導水路の維持管理、軽微な補修、植栽による景観形成などの地域資源の保全活動に取り組む活動組織に対して農用地面積に応じた交付金を交付します。

4. 予算額 100,004 千円

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (1) ちっごの元気な農業を担う新規就農者支援事業 | 36,750 千円 |
| (2) 水田農業担い手機械導入支援事業 | 24,213 千円 |
| (3) 日本型直接支払交付金事業 | 39,041 千円 |

5. 担当課

農政課

<新規就農者による合同研修会>



<農事組合法人が導入した大豆専用コンバイン>



<活動組織による水路の保全活動の実施>



施策名 地域に活力もたらす産業・雇用の創出

政策3 「活気に満ちたまちづくり」

1. 主な事業

企業誘致対策事業

2. ねらい

当市が安定した成長を図っていくため、企業の誘致や留置を図り、雇用と税収の増加を図ります。昨年度は、上北島区の電子部品製造会社や野町区の包装資材製造会社の工場増設など企業留置に努めるとともに、優遇措置条例の充実を行いました。令和2年度も引き続き企業の誘致や留置に努め、筑後市内の若者の市内就職を促すことで市外への人口流出を防ぎ、もっと住み続けたいまちづくりを目指します。

3. 内容

- (1) 筑後市に進出の意向がある企業の情報収集に努めます。また、産業用地適地とした高江地区について、庁内プロジェクトチームを編成し、用地取得に向けた取組みを進めて参ります。
- (2) 市民が事業所、工場で実際の仕事や商品が生まれる過程を見ることで、地元企業の魅力を感じていただく企業・工場等の見学会を開催します。
- (3) 市内の若者に地元企業の技術を知ってもらい、市内企業で活躍してもらうように就労のための企業説明会を開催します。

4. 予算額 3,100 千円

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 企業誘致対策事業 | 3,100 千円 |
|--------------|----------|

5. 担当課

商工観光課

<昨年度実施した合同会社説明会の様子>



施策名 子育て支援の充実

政策4 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 筑後保育所施設整備事業
- (2) 私立保育所等施設整備費助成事業
- (3) 子育て世代包括支援センター事業 **〔新規〕**

2. ねらい

- (1) 児童の安全かつ健全な保育と待機児童の解消のため、園舎建て替えを行い、受入枠を拡大します。また、2階部分には学童保育所を整備し放課後児童の居場所づくりをあわせて推進します。
- (2) 筑後中央幼稚園の認定こども園への移行と受入児童枠拡大を支援し、待機児童の解消につなげるため、施設整備費の助成を行います。
- (3) 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行います。

3. 内容

- (1) 筑後保育所施設整備事業
園舎建て替えにかかる実施設計業務委託及び北側駐車場の整備工事等を行い、令和4年度からは定員数を30人拡大し120人とします。また、放課後児童の居場所づくりのため、学童保育所を併設することを計画しています。
- (2) 私立保育所等施設整備費助成事業
筑後中央幼稚園の移転改築にかかる整備費用の一部を助成します。この整備とあわせ、認定こども園に移行することにより、令和3年度から新たに60人の保育部分が新設されます。また旧園舎を活用した学童保育施設の開設により、待機児童の解消につなげます。
- (3) 子育て世代包括支援センター事業
令和2年10月から、市役所東庁舎1階に子育て世代包括支援センターを設置します。妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する相談に応じ、その状況を継続的に把握し、母子保健サービス等の情報提供を行うとともに支援プランを策定して、支援を行います。

<筑後保育所の芋ほり>



<筑後中央幼稚園の園舎>



<学童保育所での日常風景>



4. 予算額 350,191 千円

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 筑後保育所施設整備事業 | 19,845 千円 |
| (2) 私立保育所等施設整備費助成事業 | 322,478 千円 |
| (3) 子育て世代包括支援センター事業 | 7,868 千円 |

5. 担当課

子育て支援課、健康づくり課



施策名 健康づくりの推進

政策4 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 特定健診と保健指導事業
- (2) 健康増進事業

2. ねらい

医療費適正化のため、特定健診や若年者層等を対象とする基本健診を実施することにより糖尿病等の生活習慣病の発症を予防します。また、生活習慣病の重症化により起こる脳血管疾患や虚血性心疾患、糖尿病性腎症などの予防に努めます。

3. 内容

- (1) 受診率向上のために、会合の場における受診勧奨と併せて、昼夜の電話勧奨や校区コミュニティとの連携による訪問勧奨などを行います。
- (2) 生活習慣病発症予防のために、受診者に対する健診結果説明会を実施する他、食事、運動など生活習慣改善に向けた健康教育を行います。
- (3) 生活習慣病重症化予防のために、アルブミン尿検査の導入や65歳以上全員に心電図検査を実施するなど、検査内容を充実することにより、脳血管疾患や糖尿病性腎症の発症予防に努めます。また、健診結果に応じた保健指導と併せて未治療者や治療中断者に対する受診勧奨を行います。

4. 予算額 55,373千円

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 特定健診と保健指導事業 | 51,788千円 |
| (2) 健康増進事業 | 3,585千円 |

5. 担当課

健康づくり課

< 集団検診の様子 >



< 市内スーパーで開催した、減塩イベント >



施策名 高齢者福祉の充実

政策4 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 地域介護予防活動支援事業
- (2) 生活支援体制整備事業
- (3) 高齢者の保健と介護予防の一体的事業 〔新規〕

2. ねらい

高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営み、できる限り住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、若い人も含めたささえ合いのまちづくりを推進します。また、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸を図ります。

3. 内容

- (1) 公民館等で実施する地域デイサービス、地域さんかく塾などの地域介護予防活動を支援します。(地域デイサービス事業、地域介護予防活動支援補助事業、地域リハビリテーション活動支援事業、地域活動施設整備補助事業等)
- (2) 生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、地域課題の解決やささえ合いの地域づくりに向け、地域の担い手の養成や地域資源の開発及びネットワークづくりを進めます。
- (3) 医療、介護、健診等のデータから課題の整理・分析を行い、新たに後期高齢者を含めた、生活習慣病重症化予防のための保健指導や介護予防のための健康教育、健康相談を行います。

4. 予算額 55,220 千円

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 地域介護予防活動支援事業 | 17,208 千円 |
| (2) 生活支援体制整備事業 | 26,905 千円 |
| (3) 高齢者の保健と介護予防の一体的事業 | 11,107 千円 |

5. 担当課

高齢者支援課、地域包括支援センター、健康づくり課

＜地域デイサービスの様子＞



施策名 生涯学習・スポーツの推進

政策5 「豊かな人間性と創造性を育むまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 東京2020オリンピック関連事業 [新規]

2. ねらい

東京2020オリンピック聖火リレーを筑後市で協働実施することにより、市民のスポーツへの関心を高め、「するスポーツ」「みるスポーツ」「支えるスポーツ」（筑後市スポーツ推進計画における基本方針）すべての分野におけるスポーツ参画人口の拡大をめざします。

また、東京2020オリンピック聖火リレーのコンセプトである「Hope Lights Our Way（希望の道を、つなごう。）」に沿った聖火リレーの実施により聖火が人々の心を繋ぎ、本市を照らす新しい火となることを願うと共に、多くの市民が参加することで特別な体験の場となり、本市からも東京2020オリンピック競技大会への機運醸成を図ります。

3. 内容

- (1) 東京2020オリンピック聖火リレー。筑後市では5月12日に実施されます。
- (2) 本市の聖火リレー出発を祝うミニセレブレーションを九州芸文館で実施します。
- (3) 機運醸成のための都市装飾（シティドレッシング）を行います。
- (4) 聖火リレースタート地点に記念モニュメントを設置します。

4. 予算額 16,140千円

5. 担当課

社会教育課

【参考】公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページ

<https://tokyo2020.org/jp/>

<過去大会の様子（組織委員会ホームページより）>



<筑後市詳細ルート図（組織委員会ホームページより）>



<シティドレッシングイメージ>



施策名 消防・救急・救助体制の整備充実

政策6「安全で安心して暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 救急車両更新事業
- (2) 指揮車更新事業
- (3) 筑後地域消防通信指令センター中間更新事業

2. ねらい

- (1) 老朽化した救急車を更新し、増加している救急出動に対して適切に対応出来るようにします。
- (2) 現場活動隊の安全管理と資機材搬送機能の向上をめざし、指揮車を更新します。
- (3) 指令システム等の安定稼働を目的として、中間更新を実施します。

3. 内容

- (1) 最新の救急資機材を導入し、質の高い救急サービスを提供します。
- (2) 隊の安全管理、災害関係者との連携を図るための指揮車及び災害に対応する資機材の搬送車として運用します。
- (3) 119 通報を受ける消防の中核である指令システムが、24 時間 365 日稼働できるように定期的な更新を行うものです。

4. 予算額 120,300 千円

- | | |
|--------------------------|-----------|
| (1) 救急車両更新事業 | 37,700 千円 |
| (2) 指揮車更新事業 | 10,600 千円 |
| (3) 筑後地域消防通信指令センター中間更新事業 | 72,000 千円 |

5. 担当課

警防課

< H30 年度に更新した救急車両 >



< 導入予定の指揮車 > ※イメージ



< 更新予定の通信指令センター >



施策名

「国際化・多文化共生の基盤づくり」

施策名

「生活交通の充実」

1. 主な事業

- (1) 外国人居住者相談事業 [新規]
- (2) コミュニティ自動車貸与事業

2. ねらい

- (1) 日常生活において外国人住民が抱く不安の解消を目指します。
- (2) 公共交通機関のない交通空白地域に対して、交通手段の確保を図ります。

3. 内容

- (1) 市役所内の窓口が多言語対応の翻訳機を導入するほか、多言語に対応できる相談会を開催します。
- (2) コミュニティ自動車を運行する地域に対して、ワゴン車の無償貸与、及び1/2を上限に運営費補助を行います。
また、地域との協働のもと、運行形態を市町村運営による「自家用有償旅客運送」へ改めます。運行地域は、現在5地区（下妻、古島、松原、二川、前津）ですが、令和2年度より新たに2地区（西牟田、水田）が運行予定です。

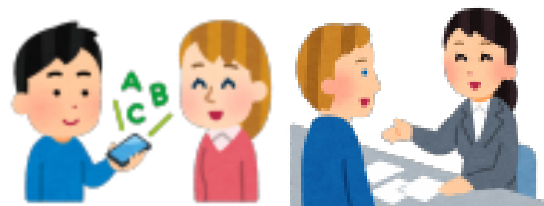
4. 予算額 25,329千円

- (1) 外国人居住者相談事業 300千円
- (2) コミュニティ自動車貸与事業 25,029千円

5. 担当課

協働推進課、都市対策課

<外国人居住者相談事業>



<コミュニティ自動車貸与事業>

